

## 質 疑 回 答 書

プロポーザル参加希望者 各位

業務番号：令和8年度 第30468号

業務名称：高島市地域おこし協力隊員募集・採用・活動支援業務委託

高島市役所市民生活部市民協働課長

No	仕様書番号等	質 疑 事 項	回 答
1	仕様書 1.業務の目的	高島市様におかれましては、数年間、地域おこし協力隊の活動がなかったと存じます。そのような状況において、今回、大幅に拡充して募集をされる経緯についてご教示ください。	県内においても人口減少、少子高齢化の進行が著しい本市において、外部人材の誘致を通じて地域活性化に取り組むこととし、地域おこし協力隊員の募集を行うこととなりました。
2	仕様書 3.業務内容	本事業の地域おこし協力隊の隊員は貴市の会計年度任用職員としての雇用になるのでしょうか。または受託事業者での受け入れ(雇用)となるのでしょうか。	基本的には市と隊員との業務委託契約を想定しております。
3	仕様書 3.業務内容 ①導入準備業務 ・募集プロジェクトの企画・設計	ここで指している業務内容とは、①導入準備業務、②募集業務、③選考・採用業務、④活動支援業務を含む、今回の委託業務全体における各種業務、スケジュール、人員配置等に関する総合的な企画・設計を指していると解してよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
4	仕様書 3.業務内容 ①導入準備業務 ・市職員向け研修会の開催	研修会の実施回数の想定はございますか。また、研修会場は市役所内の会議室等での実施と想定してよろしいでしょうか。	2回を想定しております。また、研修場所はお見込みのとおりです。
5	仕様書 3.業務内容 ②募集業務 ・広報ツールの制作	・広報ツールの制作は(ウェブサイト、SNS、フライヤー、動画等)とありますが、それぞれ想定されている本数や指定はございますか。(既定のSNS や動画本数など) ・またWeb サイトの仕様として、自治体様で活用される既存ドメインは含まれますか。	・広報ツールの制作について、フライヤーについては500部作成をお願いします。その他については、本数や指定はありません。本業務の目的が達成できるよう広報ツールを制作してください。 ・現在活用している既存ドメインについては含めないこととします。

No	仕様書番号等	質 疑 事 項	回 答
6	仕様書 3.業務内容 ②募集業務 ・広報ツールの制作	フライヤーについて想定している仕様や部数はありますでしょうか。またフライヤーの配布に必要となる封筒や送料等の負担は業務に含まれないと解してよろしいでしょうか。	フライヤーについて、仕様の指定はございません。本業務の目的が達成できるようフライヤーの作成をお願いします。なお、部数は500部とします。また、フライヤーの配布に係る費用については、費用に含まれません。
7	仕様書 3.業務内容 ②募集業務 ③選考・採用業務	仕様書「3. 業務内容 ②募集業務～③選考・採用業務」について、受託事業者は採用代行業務を受託する、という理解でよいでしょうか	②募集業務～③選考・採用業務については、市との協議・打ち合わせを行いながら、市が主体となる業務の包括支援や事務補助、コーディネートを行うものとします。
8	仕様書 3.業務内容 ②募集業務 ・民間メディアを活用した採用広報	採用広報において、市が運用する SNSや広報誌等は無償で提供いただけますでしょうか。また、総務省サイトへの掲載枠についてはいかがでしょうか。	市が運用する SNSや広報誌等への掲載については無償とします。総務省サイトは提供できません。
9	仕様書 3.業務内容 ②募集業務 ・民間メディアを活用した採用広報	民間メディアではあるものの市役所として加入されているもの(例えばJOINやSMOUT等)を利用する場合、その利用に係る経費や有料オプション費用等の負担は発注者でご負担いただくと解してよろしいでしょうか。	市が加入している運用プラン内であれば、受託業者は無償で利用できるとします。なお、スマウトはプレミアムプラン、JOINは自治体会員となっています。
10	仕様書 3.業務内容 ②募集業務 ・民間メディアを活用した採用広報	本協力隊募集の告知について、高島市様で掲載可能(既に枠を持っている)民間メディアがございましたら、ご教示ください	市が運用する SNSや広報誌等への掲載が可能です。また、スマウト、JOINへの掲載が可能です。
11	仕様書 3.業務内容 ②募集業務 ・民間メディアを活用した採用広報	高島市様ではスマウトのアカウントをお持ちかと存じますが、こちらは本協力隊募集において、使用することは可能でしょうか。(経費計上が必要でしょうか)	使用可能とします。使用に係る経費計上は不要です。
12	仕様書 3.業務内容 ③選考・採用業務 ・各選考プロセスの企画運営と対応	協力隊の選考から着任までの間において、候補者が高島まで赴く必要がある場合、その移動に係る経費(旅費、交通費)や宿泊料などの経費は候補者が自己負担すると解してよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。

No	仕様書番号等	質 疑 事 項	回 答
13	仕様書 3.業務内容 ③選考・採用業務 ・各種選考プロセスの企画運営と対応	仕様書、3.業務内容の③選考・採用業務について、面談実施時の現地同行は必須となりますでしょうか？	必須とします。
14	仕様書 3.業務内容 ③選考・採用業務 ・移住およびその後の活動に必要な各種サポート	・移住準備サポートにおける具体的な業務イメージや、受託業者に期待される役割・関わり方について詳しくお聞かせください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・隊員内定者が着任するまでに必要とするサポートを実施します。具体的には下記の支援を想定しています。</li> <li>○住居確保</li> <li>○入居手続き</li> <li>○水道・ガス・電気等の契約</li> <li>○インターネット環境整備</li> <li>○移動手段の確保</li> <li>○情報共有</li> <li>○相談対応</li> <li>○その他必要な支援</li> </ul> ・受託業者に期待する役割や関わり方としては、移住および活動を円滑に行えるよう、内定者と綿密に連絡を取り合い、スムーズに着任できるよう親身になって関わることを期待します。
15	仕様書 3.業務内容 ④活動支援業務	地域おこし協力隊の隊員の活動費(経費)は受託事業者が本事業の委託費から支出するのでしょうか	活動費は本事業の委託費とは別に、市より支出します。
16	仕様書 3.業務内容 ④活動支援業務	着任後の隊員活動に係る経費(活動費)は、本業務委託の経費に含まれないと解してよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
17	仕様書 3.業務内容 ④活動支援業務	地域おこし協力隊の隊員が業務に利用する携帯電話(スマートフォン)やパソコンなどは受託事業者が用意し、本事業の委託費から支出するのでしょうか？または貴市から支給するのでしょうか？ もし前者の場合、本事業の期間は本年度末までとなっており、受託事業者にて契約した携帯電話を来年度以降も使い続ける場合、携帯電話の利用契約だけが残ることになりますが、それは容認するのでしょうか	業務に利用する携帯電話(スマートフォン)やパソコンなどは、隊員の活動費で対応することを予定しております。

No	仕様書番号等	質 疑 事 項	回 答
18	仕様書 3.業務内容 ④活動支援業務	地域おこし協力隊の隊員が業務に要する場所(机と椅子)は貴市役所内に準備する予定でしょうか	隊員との業務委託契約を想定しているため、市役所内に設ける予定はありません。
19	仕様書 3.業務内容 ④活動支援業務	本事業では、採用後の活動支援(日々の活動のサポート業務)も含まれていますが、こちらについては令和8年度で完了するものなのか、もしくは令和9年度以降も継続する予定なのかについてご教示ください	現時点では未定ですが、令和9年度も一定の活動支援業務は必要と考えています。
20	実施要領 11. 審査方法	プレゼンテーションにおいて必要な機材は事業者側ですることと記載がございます。プロジェクターやスクリーンの設置時間はプレゼンテーションの時間(15分)と別にあるという認識でよろしいでしょうか。また、プロジェクター設置台やコンセントをお借りすることは可能でしょうか。	設置時間はプレゼンテーションの時間とは別に設けます。また、プロジェクター設置台やコンセントについてはこちらで用意します。
21	実施要領 11. 審査方法	公募プロポーザル実施要領「11. 審査方法」の「○審査項目および配点」の「⑤追加提案」とは、同実施要領「10.企画提案書作成方法」の(6)「提案に係る補足説明」のことでしょ	追加提案とは、仕様書の内容は満たしたうえで、業者独自の有益な提案を示しています。
22	実施要領 11. 審査方法	6月23日に予定されているプレゼンテーションの実施方法は、オンラインまたは現地、どちらを想定されていますでしょうか？	高島市役所で対面により行います。 なお、プレゼンテーション審査の日程について6月25日(木)に変更します。
23	実施要領 13. 契約に関する事項	実施要領13(5)に「本業務における成果品の著作権は本市に帰属するものとし、本市は本業務の成果品を自ら使用及び使用許諾した必要な範囲において第三者に対して、随時利用できるものとする。」とありますが、受託事業者が本事業受託前に作成していた文書(地域おこし協力隊の研修資料や地域おこし協力隊の管理用の文書フォーマットなど)を本事業で用いた場合は、これら文書の著作権は受託事業者が有すると理解してよいでしょうか	お見込みのとおりです。